

東日本大震災



～発災から半年の記録～



CONTENTS

I 東日本大震災の概要

- 1 本震
- 2 最大余震

II 市内の被害と対応の状況

- 1 人的被害
- 2 住家被害
- 3 道路被害
- 4 ライフライン被害
- 5 公共施設
- 6 避難所・その他
- 7 環境放射能などへの対応

III 沿岸被災地などへの後方支援

- 1 物資支援
- 2 人的支援
- 3 医療支援
- 4 避難所の提供
- 5 避難者向け住宅の提供
- 6 宿営地の提供
- 7 統一地方選不在者投票
- 8 情報の提供
- 9 ボランティア

IV 全国各地からの支援

- 1 職員派遣
- 2 義援金・寄付金
- 3 当市に寄せられた主な救援物資

V 国、県に対する要望

- 1 国に対する要望
- 2 県に対する要望
- 3 その他の要望

VI 資料

主な被害の内訳

広報いちのせきで復興への思いを特集

震災関連記事・情報を掲載した広報いちのせき

I 東日本大震災の概要

1 本震

- 発生時間 平成23年3月11日(金)14時46分
- 震源 三陸沖
- 震源の深さ 約24km
- 地震の規模 マグニチュード9.0
- 市内の震度 6弱

この地震の発生を受け市は、同日15時に災害対策本部を設置し、情報収集に努めるとともに被災者への対応や断水地域への給水活動、避難所の開設などにあたった。

2 最大余震

- 発生時間 平成23年4月7日(木)23時32分
- 震源 宮城県沖
- 震源の深さ 約66km
- 地震の規模 マグニチュード7.1
- 市内の震度 6弱

この余震の発生に伴い、市内は再びの停電・断水に見舞われた。住家被害も多数報告され、復旧・復興の足を止めるような甚大な被害をもたらした。

II 市内の被害と対応の状況

1 人的被害

- 死者、行方不明者…なし
 - 負傷者…重傷2人、軽傷30人
- 大きな揺れにもかかわらず、市内で死者、行方不明者がなかったことは幸이었다。

2 住家被害（8月31日現在）

- 全壊…54棟
- 半壊…587棟
- 一部損壊…2966棟

3月11日の本震と4月7日の余震により、市内の住家に甚大な被害が発生。

被害調査依頼件数が5900件を超え、現在も調査に全力を挙げている。



2度にわたる震度6弱の地震により、多くの住家被害が発生



巨大な落石が道路の半分をふさいだ県道薄衣舞川線

3 道路被害

一時、市道51カ所、県道3カ所、国道3カ所が全面通行止め。4月7日の余震の影響と合わせ8月31日現在、市道15カ所が全面通行止めとなっており、被害箇所数は、1477カ所に及んでいる。

II 市内の被害・対応状況

4 ライフライン被害

■電気

発災直後、送電が停止されたことから市内全域で停電。13日夕方から一部送電が開始され、15日に全域で復旧。

4月7日の余震でも全域が停電となり、復旧は9日となった。

■水道

発災直後から市内ほとんどの地域で断水。最大で36カ所に給水所を設置し、復旧に努めた。簡易水道を含め全世帯の復旧は3月24日。

4月7日の余震でも一関地域を中心に各地域で断水。また、この余震により沢配水池が倒壊し、200トン余りの水が流出する被害も発生。最大で28カ所に給水所を設置した。全世帯の復旧は、4月13日となった。

■公共交通機関

高速バス、路線バスは徐々に復旧。鉄道は、東北本線一ノ関盛岡間が3月20日から運行。東北新幹線は全線が4月15日に、大船渡線は4月18日に気仙沼まで運行を再開した。

■東北自動車道

地震発生後、緊急車両が優先され、一般車両の通行止めが続いたが、3月24日に全車両の通行が可能となった。



上:停電のため信号も消えた交差点(東山町長 坂地区)
下:倒壊した沢配水池



外壁が崩れ落ちた萩荘公民館

5 公共施設

公民館、体育館、野球場など公共施設にも甚大な被害が発生した。8月31日現在もなお、利用できない施設や利用時間を制限している施設がある。



市民のほか、東北新幹線乗車中に被災した人も避難した一関文化センター

6 避難所・その他

■家屋の被害、停電や断水のため、多数の市民が避難所へ。東北新幹線の利用客約200人も一関文化センターに避難。3月13日には、最大で44カ所に2701人が避難した。

■ガソリン、灯油など燃料の補給が途絶え、極端に燃料が不足。公用車の燃料も配給制とするなどの対策を講じるとともに、市は3月14日、「燃料不足に関する非常事態」を宣言し、市民に燃料の節約を呼び掛けた。

■通常の小児・成人夜間救急当番医に代わり、一関市医師会の協力を得て、市役所本庁内に夜間救護所を開設した。

■震災に伴う各種相談・申請を専門的に受け付ける震災相談総合窓口を本庁舎1階ロビーに設置。被災者支援相談員を配置し、支援の迅速性、利便性の向上を目指している。

7 環境放射能などへの対応

■これまでの取り組み

【6月】

① 測定場所は、市立の小中学校、市内のすべての幼稚園・保育園、野球場など屋外の社会体育施設、公園の全146施設

② 各施設の校庭などの中心部

③ 測定の高さは、地上から1メートルと50センチ

【7月】

他自治体での事例で校舎などの雨どいの排水口付近、雨どいのない軒下など雨水の集まる場所で局所的に高い値を示すケースがあったことから、再度、市立の小中学校、市内のすべての幼稚園・保育園の調査を実施。

局所的に萩荘幼稚園、萩荘小学校、萩荘中学校、清田小学校で、国における放射線量の低減対策の対象となる毎時1マイクロシーベルト以上の値が測定され、表土の入れ替えなどの低減対策を講じた。

市内のすべての公園で調査を実施した。

【8月】

① 測定場所は、市立の小中学校、市内のすべての幼稚園・保育園

② 各施設の校庭など5カ所（1カ所は砂場）および建物内1カ所

③ 測定の高さは、地上から1メートル、50センチと5センチ

■独自測定の継続

市では、これまでの測定の結果、引き続き放射線量の測定を継続し、情報提供していく必要があると考え、次の方法により測定を継続している。

【測定施設】

第1回目の測定の結果、各地域で高い数値が測定された学校など7カ所、公園など3カ所と消防署4カ所

【測定期間】

① 消防署は、毎日定時に測定

② その他の施設は、毎週1回測定

③ 当分の間

■測定結果の公表

測定日に市ホームページへ掲載を開始。また、広報8月1日号および9月15日号にこれまでの取り組みなどを掲載した。さらに保育園の保護者には8月10日と22日に、小中学校の保護者には2学期の始業にあわせて、これまでの取り組みと各地域の測定結果を文書で通知した。

畜産農家には県が行っている牧草の放射性物質の測定結果に基づく利用自粛とその解除の通知などを6月10日から随時行っている。

■その他の項目の測定

地上付近の放射線量の測定のほか、農産物、牧草、水道水、プール水、学校などの井戸水についても岩手県や民間検査機関に測定を依頼しているほか、牧草などは岩手県が放射性物質の測定を行っている。

■今後の対応

これまでは、子どもたちの健康を重視する観点から、幼稚園、保育園、小中学校や公園などの園児、児童、生徒が日常的に生活する場所を重点的に測定してきた。

今後は、多くの市民が利用する公民館、体育館などの公共施設や自治集会所（集落公民館）での調査を実施する。また、農産物などの測定品目の拡大や頻度の増加も県に要請していく。

今年の秋に収穫されるコメについては、県が行う放射性物質の予備調査、本調査の結果を注視し、安全性を確認することとしている。

各消防署における放射線量(9月9日測定)

施設名	測定時間	測定値 マイクロシーベルト/時	備考
一関西消防署(一関)	9時00分	1.0メートル:0.19 0.5メートル:0.23	
一関南消防署(花泉)	9時00分	1.0メートル:0.26 0.5メートル:0.28	
一関東消防署(千厩)	9時00分	1.0メートル:0.32 0.5メートル:0.34	
一関北消防署(大東)	9時00分	1.0メートル:0.20 0.5メートル:0.21	

各地区教育施設における放射線量(9月6日測定)

施設名	測定時間	測定値 マイクロシーベルト/時	備考
萩荘幼稚園(一関)	9時20分	1.0メートル:0.33 0.5メートル:0.36	
花泉小学校(花泉)	10時00分	1.0メートル:0.32 0.5メートル:0.32	
波民小学校(大東)	13時30分	1.0メートル:0.31 0.5メートル:0.33	
千厩小学校(千厩)	9時28分	1.0メートル:0.34 0.5メートル:0.35	
松川小学校(東山)	10時00分	1.0メートル:0.31 0.5メートル:0.31	
折壁保育園(室根)	13時30分	1.0メートル:0.42 0.5メートル:0.45	
門崎保育園(川崎)	15時00分	1.0メートル:0.13 0.5メートル:0.13	

公園などにおける放射線量(9月6日測定)

施設名	測定時間	測定値 マイクロシーベルト/時	備考
磐井川河川公園(一関)	9時40分	1.0メートル:0.25 0.5メートル:0.25	
愛宕児童公園(千厩)	10時04分	1.0メートル:0.35 0.5メートル:0.36	
千厩多目的グラウンド(千厩)	9時43分	1.0メートル:0.31 0.5メートル:0.31	

水道水の測定値(9月8日採水)

採水時間	放射性セシウム測定値 単位:ベクレル/kg	放射性ヨウ素測定値 単位:ベクレル/kg	測定団体
9時15分	不検出	不検出	岩手県

- ▶ 採水地:萩荘字脇田郷37(市脇田郷浄水場)
- ▶ 原子力安全委員会が定めた飲食物制限に関する指標値(飲料水)…【放射性ヨウ素】300ベクレル/kg、【放射性セシウム】200ベクレル/kg(ベクレルは、放射能の量を表す)
- ▶ 水道水の基準のうち、放射性ヨウ素について100ベクレル/kgを超えるものは、乳児用調整粉乳および直接飲用に供する乳に使用しないよう指導することとされている。
- ▶ 測定は、毎週1回実施。

農畜産物における放射性物質の調査状況

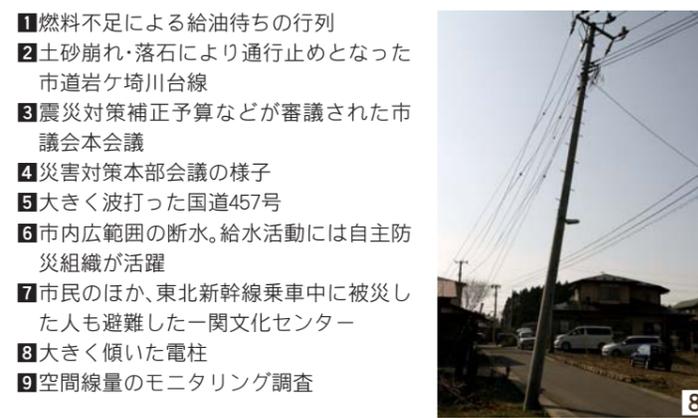
調査地点	品目	放射性セシウム測定値 単位:ベクレル/kg	放射性ヨウ素測定値 単位:ベクレル/kg	採取日
JAいわい東管内	トマト	不検出	不検出	8月3日
	キュウリ	不検出	不検出	8月3日
	ナス	不検出	不検出	8月3日
JAいわて南管内	小麦	10	不検出	8月5日
	リンゴ	不検出	不検出	8月24日
	菌床シイタケ	不検出	不検出	8月30日
	ネギ	不検出	不検出	8月31日
一関市(コールドセンター)	原乳	18	不検出	9月5日

- ▶ 調査団体はすべて岩手県
- ▶ 野菜・穀類の食品衛生法上暫定規制値…【放射性セシウム】500ベクレル/kg以下、【放射性ヨウ素】2000ベクレル/kg以下
- ▶ コールドセンター…生産された牛乳を一時的に冷却・貯蔵する施設
- ▶ 原乳の食品衛生法上暫定規制値…【放射性セシウム】200ベクレル/kg以下、【放射性ヨウ素】300(100)ベクレル/kg以下※()内は、食品衛生法に基づく乳児の飲用に関する暫定的な指標値

利用自粛中の牧草の放射性物質の調査状況

エリア	地区名	採取月日	放射性セシウム測定値 単位:ベクレル/kg	測定団体
一関西部	萩荘	8月8日	3270	岩手県
	下宇津野	7月15日	1170	
一関東部	三関	7月8日	714	岩手県
	滝沢	7月8日	730	
花泉	涌津	7月15日	570	岩手県
	小梨	7月15日	1630	
千厩	奥玉	7月20日	310	岩手県
	長坂	8月12日	527	
東山	長坂	8月12日	527	岩手県
室根	室根高原	7月13日	2070	岩手県

- ▶ 大東地域、川崎地域は、6月11日の調査で暫定許容値を下回っていたため、利用自粛は解除された。
- ▶ 一関地域の巖美町・舞川地区、花泉の北小茂・南小茂地区、千厩地域の千厩地区、東山地域の田河津・松川地区、室根地域の矢越・津谷川地区の利用自粛は解除された(各地区において3回連続して許容値を下回った場合に解除される)。
- ▶ 粗飼料中の放射性物質暫定許容値…①放射性セシウム【乳用牛・肥育牛】300ベクレル/kg以下、【その他の牛】3000ベクレル/kg以下②放射性ヨウ素【乳用牛】70ベクレル/kg以下
- ▶ 放射性ヨウ素は、いずれの地点においても検出されていない。



- 1 燃料不足による給油待ちの行列
- 2 土砂崩れ・落石により通行止めとなった市道岩ヶ崎川台線
- 3 震災対策補正予算などが審議された市議会本会議
- 4 災害対策本部会議の様子
- 5 大きく波打った国道457号
- 6 市内広範囲の断水。給水活動には自主防災組織が活躍
- 7 市民のほか、東北新幹線乗車中に被災した人も避難した一関文化センター
- 8 大きく傾いた電柱
- 9 空間線量のモニタリング調査

Ⅲ 沿岸被災地などへの後方支援



震災から1カ月を迎えた4月11日に捧げられた黙とう
前列左から、戸羽陸前高田市長、勝部市長、菅原平泉町長、畠山藤沢町長

介護度や就労相談希望の有無など詳細な情報を併せて把握し、きめ細かな支援を行うための資料として活用している。

隣接する陸前高田市、宮城県気仙沼市など沿岸部では、想像を絶する津波被害が発生。当市は、震災発生直後から救援物資の提供をはじめとした支援を開始した。

3月28日には一関市、平泉町、藤沢町が共同して陸前高田市、大船渡市、気仙沼市に対し支援を行おうと、「合同支援本部」を本庁内に設置。その後4月1日には「気仙沼市支援室」を室根支所に、5月23日には「陸前高田市支援室」を大東支所にそれぞれ設置した。現地駐在員を派遣し、連絡調整を行いながら、職員派遣、医療支援、車両の提供、避難者の受け入れなどを現在も継続している。

行政区長や不動産業者の協力を得て、個人宅やアパートなどに避難した人の情報を収集。

1 物資支援

震災直後から陸前高田市および気仙沼市に対し、水、毛布、食料品、日常生活用品などの提供を行った。

また、本庁舎、旧大原小学校体育館、興田公民館中川体育館、室根体育館、旧千厩マランツなどを中継拠点とし、全国から寄せられる支援物資を集積・保管。両市への中継・輸送にあたった。

さらに現地駐在員を通じ、両市で不足している事務用品、コピー用紙、公印、受付印、日用品などを提供、配送した。

庁舎などの被害が甚大な陸前高田市に対し、平泉町と共同で軽ワゴン車、バン各2台、軽トラック、ワゴン車、臨時市長車、広報車各1台の計8台の公用車を提供した。



車両引き渡し後握手を交わす一関、陸前高田の両市長

2 人的支援

震災直後から消防隊、消防団を派遣し捜索・救助活動に従事させたのを皮切りに、3月18日から陸前高田市、気仙沼市に現地駐在員を毎日派遣。現地との連絡調整、避難者の受け入れなどの調整を行うほか、保健師などを現地の避難所に派遣。消防団員も被災地における不審火警戒、防犯などの活動にあたった。

3月26日には、給水活動やバス巡回活動、入浴サービスの提供などの支援も開始。年度も改まった4月、陸前高田市からの要請に基づき、▶水道復旧▶栄養指導▶高齢福祉▶会計事務▶下水道▶林業▶災害復旧調査一などの事務を事務を担当する職員の派



上：陸前高田市へ派遣する職員へ辞令を交付。派遣された職員は、24年3月末まで 復旧・復興の事務を担当

下：復興を願い、職員、関係者が身に付けるバッジを5000個作成



遣を決定。7月1日までに、係長級1人、主任級9人、主事級1人の計11人の職員を派遣している。

7月19日から8月5日まで、同市で行われた22年度の税務申告対応のため、延べ14人（平泉町1人含む）の職員を追加して派遣した。

■職員支援状況【9月1日現在（消防団員含む）】

内容	人数
捜索・救助・救急	417人
物資搬送・保管	653人
現地駐在	1648人
医療支援	476人
宿泊・入浴支援	72人
炊き出し支援	281人
住宅支援	26人
バス運行	31人
給水支援	196人
避難所対応	558人
その他（相談業務ほか）	47人
合計（延べ）	4405人



当市から派遣した各分野のエキスパート（前列）

3 医療支援

一関市医師会の協力の下、沿岸被災地の避難所から当市内に避難者を送迎し、健康診査、投薬を行った。

磐井、千厩の両県立病院を中心に、人工透析が必要な人をはじめ、沿岸被災地の患者を受け入れた。

一関市医師会の協力で、臨時診療、医療資材の提供などを実施。3月20日には、気仙沼市総合体育館（Kウェーブ）内に「気仙沼市・一関市合同救護所」を開設した。

3月30日～4月6日までの間、気仙沼市内の病院間巡回バスを藤沢町と共同で運行した。市独自で収集した情報をもとに、保健師による個別訪問を実施。避難者の健康状態のチェックを継続している。



保健師から健康チェックを受ける渡辺武夫さん（中央）、アイ子さん（右端）夫妻＝5日、一関市室根町

一関市は、岩手県内外から避難してきた人々を独自に把握する。元の居住自治体の広報を電子データで取り寄せるなどして避難者に郵送したり、保健師が戸別訪問したりと支援を続けている。気仙沼市本吉町の渡辺武夫さん（70）は自宅が津波で全壊し、4月から家族4人で一関市室根町の借家で暮らす。ここに一関市から、気仙沼市が発行する被災者向けの情報や広報が週1回配送される。今年5日には、一関市の保健師が来て、震災後に高

広報郵送、保健師派遣…

詳細調査で支援

血圧に悩まされた妻アイ子さん（65）と一緒に血圧を測ってくれた。「地元の人クラブに入りませんか」と誘われた。「気仙沼の人間も気遣ってくれる人がありがたい」と感謝する。3月下旬には、隣接する市は行政区長や不動産業者の協力を得て、個人宅やアパートに移った人まで詳細に調べた。7月1日現在、県境を越えて避難した気仙沼市の1124人を含む計7082人を確認できた。避難者の情報は介護度や就労相談希望まで把握し、保健師の訪問や就労相談も展開する。市の担当者は「全国避難者情報システムは被災者の就労や福祉のことまでは分からない。避難先の生活をしっかりと支えよう」と情報収集したと語る。

①一関自治体が独自に把握



上：沿岸部への向かう前に市長を訪れた医療支援チーム
右：当市の取り組みを紹介する新聞記事（平成23年7月23日の河北新報）

Ⅲ 沿岸被災地などへの後方支援



市内宿泊施設に入った避難者

5 避難者向け住宅の提供

雇用促進住宅、市営住宅、民間賃貸住宅などを応急仮設住宅として貸し出し。

- 雇用促進住宅、市営住宅など…9月1日現在、陸前高田市から37世帯77人、気仙沼市から121世帯315人、大船渡市などから7世帯12人が入居(合計165世帯404人)。
- 民間賃貸住宅…9月1日現在、陸前高田市から60世帯131人、気仙沼市から223世帯578人、大船渡市などから77世帯191人の入居(合計360世帯900人)。
- 仮設住宅建設用地の提供…宮城県および気仙沼市からの要請に基づき市では、気仙沼市の仮設住宅用地として旧千厩中学校、旧折壁小学校の用地を提供することとした(建設予定戸数計310戸)。仮設住宅で宮城県内の地上デジタル放送を視聴できるよう、市内の中継局、光ファイバーを活用した共同受信設備の整備も開始した。



仮設住宅建設用地となった旧折壁小学校

6 宿舎・宿営地の提供

沿岸部へ向かう医療支援チームの宿舎として、大原公民館、室根保健センターなどを提供した。

また、被災地支援(主に行方不明者の捜索活動)に従事する陸上自衛隊第2特科連隊および陸上自衛隊第26普通科連隊の宿営地として、室根きらめきパーク体育館前庭・駐車場、旧折壁小学校校庭を提供した。

7 統一地方選不在者投票

4月18日から21日までの4日間、沿岸被災地の行方不明者の捜索を行うため室根町のきらめきパークに宿営している自衛隊員約800人が、市役所室根支所の臨時投票所で統一地方選挙の不在者投票を行った。



上:設置された自衛隊宿営地
左:ヘルメットを携え投票に訪れた自衛隊員

4 避難所の提供

市内の避難所、特別養護老人ホーム、宿泊施設などで陸前高田市から最大71人、宮城県気仙沼市から最大86人のほか、大船渡市、宮城県南三陸町、福島県南相馬市からの避難者を受け入れた避難所の閉所は、避難者全員の移転が完了した8月14日に避難所は閉所した。

また、沿岸部避難所の避難者への入浴、食事の提供も実施した。

平泉町、藤沢町と共同で自衛隊が設置する仮設風呂へ、陸前高田市・気仙沼市の避難者を送迎するバスを運行した。

8 情報の提供

サーバーが被災したためホームページによる情報の提供ができなくなった陸前高田市からの情報を提供するためのブログを3月27日に開設(民間プロバイダのブログサービスを利用)。陸前高田市が発行する広報りくぜんたかた臨時号の記事を転載している。

また、陸前高田市、気仙沼市の人たちへそれぞれの市からの情報を提供するため、3月31日から避難者向けのお知らせページを市公式ホームページ内に開設した。

4月16日からは本市が所有する予備サーバー内に陸前高田市のホームページを開設、運用を開始。7月22日に陸前高田市仮庁舎に設置されたサーバーによるホームページの運用が開始されたことから、本市サーバーの利用は終了した。

さらに6月から、当市内に避難されている皆さんへ避難元市町村が発行する広報などのお知らせを郵送する支援も開始した。



上:陸前高田市の情報ブログ

下:市ホームページ内に開設した情報ページ

広報いちのせき6月1日号で復興への思いを特集

空前の巨大地震から2カ月余り経過し、がれきの撤去や仮設住宅の建設など復興への取り組みが進む中、陸前高田市で被害にめげず復旧・復興に日々黙々と努力する人々取材。広報6月1日号巻頭から5ページにわたり、「住民のために」生活に密着した情報を日刊の「広報臨時号」として届ける市職員と、社屋や生産施設を流され、仲間を失ってもなお、一関に拠点を移して再生をかける老舗企業の思いをレポートした。



Ⅲ 沿岸被災地などへの後方支援

9 ボランティア

震災発生直後から市内各地域において市民レベルの支援の輪が広がった。支援物資の提供をはじめ、物資の取りまとめや配送、物資の配送拠点運営の協力、被災地での炊き出しなどさまざまな支援活動を展開。多様な主体での活動が行われている。

当市は、組織的ボランティアの宿泊場所の提供、移動のためのバスの運行など、活動を側面から支援している。

また、7月19日から学生ボランティアの拠点とするため、旧大東勤労青少年ホームの活用を開始した。

■組織的（団体）ボランティアなどへの宿泊場所提供支援状況

【9月1日現在】

地域別	施設数	利用団体	利用人数
大東地域	5施設	18団体	5390人
千厩地域	7施設	20団体	17927人
室根地域	4施設	12団体	6706人
合計	16施設	50団体	30023人



1 市青年団体連絡協議会が中心となり市民に呼び掛け、集まった支援物資、おにぎりなどを沿岸部へ
 2 学生ボランティアなどの拠点となった旧大東勤労青少年ホーム
 3 ボランティアによるがれき撤去作業（陸前高田市）
 4 黄金山キャンプ場に集結した学生ボランティア
 5 全国から寄せられた支援物資をトラックに積み込む職員



1 大津波に飲み込まれた陸前高田市庁舎
 2 津波に飲み込まれ壊滅的な被害を受けた小友地区
 3 沿岸部へ向かう警察車両
 4 16 西民区の皆さんにより行われた広田町集落への炊き出し
 5 防波堤に打ち上げられた漁船



IV 全国各地からの支援

1 職員派遣

市内で多数発生した住宅被害調査のため、本市と災害応援協定を締結している東京都豊島区、友好都市の和歌山県田辺市、義士親善相互応援協定を結んでいる兵庫県赤穂市に調査に当たる職員の派遣を要請。これに応じて3区市から延べ88人の職員が派遣され、市内の住家被害調査および災証明書発行の事務に従事いただいた。



3区市から着任した派遣職員



届けられた救援物資

2 義援金・寄付金

- 義援金：5億344万67円（8月31日現在）
- 寄付金：7205万7186円（8月31日現在）

3 寄せられた主な救援物資

- 39企業 18自治体 39個人団体
- 主な品目
 - おにぎり、レトルト食品などの食料
 - 水、ミネラルウォーターなどの飲料
 - 毛布
 - 下着、シャツ、靴下などの衣料
 - 歯ブラシ、歯磨き粉、洗剤などの日用品
 - マスク、紙おむつ、カイロなど

相などへの要望を重ね、要望回数は延べ20回を数えている。



被災状況を視察しながら要望書を手渡す勝部市長(左)に対する要望は、延べ7回に及んでいる。

3 その他の要望

7月1日、被災企業への支援策を拡充するよう中小企業基盤整備機構に対し要望した。

2 県に対する要望

4月15日、甚大な住家被害に関して達増知事が赤荻地区を視察した際、勝部市長は「予想以上の被害。被災された人たちの支援をお願いしたい」として▶被災者生活再建支援金▶家屋を解体する費用のかさ上げ▶支援金の対象範囲の拡大▶応急仮設住宅として民間賃貸住宅を対象とすることなどについて要望した。

6月21日には、放射性物質対策に関して、きめ細かな対策を講ずるよう要望した。

7月以降も、放射性汚染問題に対する適切な対応を求めることなどを要望し、県に

VI 資料

主な被害内訳（8月31日現在）

分野	調査率	被害額	主な内容
住家など	98.1%	63億103万円	住家全壊54棟、半壊587棟、一部損壊2966棟
農地・農業用施設・林業	99.4%	28億8285万円	農地1177カ所、ため池・水路など1242カ所、農業施設77カ所
農作物	100%	3億7792万円	豚356頭、鶏約68万羽、生乳631トンなど
土木施設	97%	22億4512万円	河川67カ所、道路1477カ所、橋梁11カ所
学校・社会教育	93.0%	13億5325万円	学校教育施設70カ所、社会教育施設38カ所、体育施設43カ所、文化施設4カ所
社会福祉	98%	3億7591万円	老人福祉施設など35カ所、保育園など32カ所
都市施設	99.7%	11億7029万円	上水道220カ所、簡易水道63カ所、下水道230カ所
商工・観光関係	98.5%	69億7816万円	商業294事業所、工業224事業所、観光施設41カ所
その他	93.7%	7億5543万円	公営住宅、消防施設、庁舎、衛生施設ほか
被害額合計		224億3996万円	

V 国、県などに対する要望

1 国に対する要望

国会議員による被害視察の際に▶復興支援▶被災者支援一などについて随時要望した。

また5月25日、内陸部の地震被害の現状について訴えるとともに▶早急な復旧▶津波被災地の後方支援都市としてアクセス道路の整備促進一などについて、奥州市、北上市、花巻市の4市が合同で内閣府、国土交通省などに要望した。

6月11日には、宅地災害に関しての支援などを東北10市とともに、総務省、国土交通省に要望した。

7月以降も放射能汚染問題への対応などについて、国会議員、政党、平野復興担当



大畠国土交通大臣(当時)へ要望を手渡す勝部市長(左)

東日本大震災 ～発災から半年の記録～



被災地を支える物資の送る拠点

平成23年4月1日号



揃いの法事で元気を届けよう

平成23年4月15日号



被災地を支援する

平成23年5月1日号



復興の足音

平成23年5月15日号



被災地を支援する

平成23年6月1日号



被災地を支援する

平成23年6月15日号



被災地を支援する

平成23年7月1日号



被災地を支援する

平成23年7月15日号



被災地を支援する

平成23年8月1日号



イベントで復興応援

平成23年8月15日号



被災地を支援する

平成23年9月1日号



被災地を支援する

平成23年9月15日号

震災関連記事・情報を掲載した広報いちのせき

平成23年4月1日号は、震災により印刷会社の工場が被災。

紙の不足などにより通常より4日遅れで発行した。

紙面も、震災関連記事と最低限のお知らせ記事のみの特別編集とし、通常の3分の1となる8ページ編集。

以降6月1日号までは震災特別紙面で発行した。

その後も、震災関連のお知らせについては随時掲載しており、8月1日号からは

市内の放射線測定値についても掲載を開始した。

市外からの避難世帯にも、増刷して配布している。



企画・編集 一関市企画振興部市政情報課

平成23年9月発行